

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月28日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	兼松サステック株式会社
【英訳名】	KANEMATSU SUSTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 浩一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 相葉 雅士
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 相葉 雅士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期連結 累計期間	第125期 第2四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	6,282	7,113	13,612
経常利益 (百万円)	446	404	1,116
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	306	258	766
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	306	258	766
純資産額 (百万円)	8,437	8,955	8,800
総資産額 (百万円)	11,355	12,703	12,286
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	74.04	62.39	185.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	70.5	71.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	180	245	877
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	41	0	61
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	106	107	213
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,223	3,933	3,795

回次	第124期 第2四半期連結 会計期間	第125期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.44	32.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進む中で、各種政策の効果もあって景気の持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動による急激な円安のほか、ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である住宅関連業界におきましては、昨年来の世界的なウッドショックの影響による木材市場価格の高騰は落ち着きが見られるものの、北米住宅市場の落ち込みや国内における住宅ローン金利の上昇、新設住宅着工戸数の減少による市場環境悪化に加え、為替相場の急激な円安による資材価格の高騰等、厳しい事業環境が続いており、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような環境のもとで当社グループは、お客様のニーズに応えるべく事業の組織力ならびに営業力を高め、高付加価値製品、高品質の技術およびサービスの提供を強化してまいりました。その結果、売上高は71億1千3百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は3億5千8百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は4億4百万円（前年同期比9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千8百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

一般の地盤調査や地盤改良工事の販売、当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売および自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売は前年同期比で増加いたしました。また、販売強化をしている非住宅分野におきましても、堅調に推移いたしました。加えて、新地盤トータルサポートシステム等のIT投資による生産性向上も寄与し、売上高は31億9千3百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は2億3千4百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

木材加工事業

昨年来の世界的なウッドショックの影響による木材市場価格の高騰は落ち着きが見られるものの、期間を通じて世界的なサプライチェーンの混乱等から原材料の調達価格は高い水準で推移いたしました。北米住宅市場の落ち込みや国内新設住宅着工戸数の減少による市場環境悪化に加え、急激な円安の影響による原材料価格の上昇も重なりました。これに伴い、売上高は前年同期比で増加したものの、想定以上に利益が圧迫されることとなりました。

また、当第2四半期を見込んでいた木材保存処理装置の販売が、機械部品の調達遅延により翌四半期以降にずれ込んだことも影響し、売上高は22億5千3百万円（前年同期比37.0%増）、営業利益は7千7百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

セキュリティ機器事業

高付加価値商品の拡販活動および新規顧客の開拓に注力しつつ、差別化となる新たな商品やサービスへの取組みを進めております。しかしながら、急激な円安の影響による輸入仕入価格の上昇や、機器販売における価格競争の激化により利益が大きく圧迫されている状況が続いており、売上高は14億3千6百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1千5百万円（前年同期は1千1百万円の営業損失）となりました。

石油製品事業

国内外の経済活動が徐々に回復し物流状況も改善傾向にある中、燃料油の配達業務およびガソリンスタンド店頭でのフルサービスによる顧客満足の向上に注力いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化等による原油価格の高騰の影響から、消費需要が減少し、燃料油の販売数量は前年同期比減少いたしました。売上高は2億2千9百万円（前年同期比10.5%減）となり、営業利益は2千8百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円増加し、39億3千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億4千5百万円（前年同四半期は1億8千万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益の計上および仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、0百万円（前年同四半期は4千1百万円の減少）となりました。これは主

に投資不動産の賃貸による収入および無形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億7百万円（前年同四半期は1億6百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、主に以下の会計上の見積りで使用する仮定に与える影響を評価した結果、当第2四半期連結会計期間末において変更を必要としたものはありません。

- ・棚卸資産の評価
- ・固定資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,500,000
計	16,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,149,200	4,149,200	(株)東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,149,200	4,149,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	4,149,200	-	3,325	-	1,146

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	2,192	52.89
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7)	564	13.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	149	3.60
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	126	3.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	121	2.92
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	45	1.09
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	19	0.47
材惣木材株式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目1番2号	18	0.45
トップブランド株式会社	愛知県名古屋市中区千種区今池四丁目12番11号	18	0.43
河西 清	長野県塩尻市	18	0.43
MIAnalysis株式会社	長野県上伊那郡箕輪町中箕輪12315-15	18	0.43
計	-	3,292	79.43

(注) 1 . 所有株式数及び所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 . 2018年8月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年8月16日現在で683千株(株券保有割合16.46%)を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,137,700	41,377	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	4,149,200	-	-
総株主の議決権	-	41,377	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松サステック(株)	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	4,700	-	4,700	0.11
計	-	4,700	-	4,700	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,795	3,933
受取手形及び売掛金	2,369	2,338
商品及び製品	1,147	1,279
原材料	539	811
その他	145	152
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,996	8,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	673	657
機械装置及び運搬具（純額）	423	385
土地	999	999
リース資産（純額）	13	21
その他（純額）	49	46
有形固定資産合計	2,159	2,111
無形固定資産		
ソフトウェア	228	205
その他	14	14
無形固定資産合計	243	219
投資その他の資産		
投資有価証券	95	91
繰延税金資産	221	197
投資不動産	1,435	1,435
その他	138	137
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,886	1,857
固定資産合計	4,289	4,188
資産合計	12,286	12,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,062	2,572
リース債務	5	9
未払法人税等	253	140
契約負債	302	290
賞与引当金	243	209
役員賞与引当金	19	-
その他	325	203
流動負債合計	3,213	3,426
固定負債		
リース債務	10	26
退職給付に係る負債	156	189
資産除去債務	20	20
その他	84	85
固定負債合計	272	322
負債合計	3,485	3,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	4,333	4,488
自己株式	7	7
株主資本合計	8,797	8,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	2	2
純資産合計	8,800	8,955
負債純資産合計	12,286	12,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	6,282	7,113
売上原価	4,453	5,327
売上総利益	1,828	1,785
販売費及び一般管理費	1 1,434	1 1,427
営業利益	394	358
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	1	-
受取賃貸料	43	42
受取保険金	18	16
その他	4	14
営業外収益合計	68	75
営業外費用		
持分法による投資損失	-	3
為替差損	3	12
賃貸費用	12	12
その他	0	0
営業外費用合計	17	29
経常利益	446	404
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	447	404
法人税、住民税及び事業税	125	121
法人税等調整額	15	24
法人税等合計	140	145
四半期純利益	306	258
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	306	258

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	306	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	306	258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306	258
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	447	404
減価償却費	100	92
固定資産売却益	0	0
固定資産除却損	0	0
賃貸費用	12	12
受取賃貸料	43	42
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	14	34
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	14	19
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	8	32
受取利息及び受取配当金	1	2
持分法による投資損益 (は益)	1	3
受取保険金	18	16
売上債権の増減額 (は増加)	188	30
棚卸資産の増減額 (は増加)	254	403
仕入債務の増減額 (は減少)	190	509
契約負債の増減額 (は減少)	27	12
その他	54	111
小計	233	443
利息及び配当金の受取額	1	2
法人税等の支払額	74	223
法人税等の還付額	0	-
保険金の受取額	18	16
補助金の受取額	-	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	180	245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52	10
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	0	0
無形固定資産の取得による支出	41	19
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資不動産の賃貸に係る支出	8	13
投資不動産の賃貸による収入	36	36
敷金及び保証金の差入による支出	1	0
敷金及び保証金の回収による収入	11	1
預り保証金の受入による収入	6	1
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3	3
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	103	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	107
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	28	138
現金及び現金同等物の期首残高	3,195	3,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,223	1 3,933

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8 月12日。以下「実務対応報告第42号」という。) に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
販売運賃	126百万円	127百万円
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	38	38
従業員給料手当	440	440
賞与引当金繰入額	153	154
退職給付費用	13	45
福利厚生費	94	93
不動産賃借料	105	103
旅費交通費	69	78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,223百万円	3,933百万円
現金及び現金同等物四半期末残高	3,223	3,933

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 取締役会	普通株式	103	25.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	103	25.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月17日 取締役会	普通株式	103	25.00	2022年3月31日	2022年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	124	30.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,068	1,645	1,312	256	6,282	-	6,282
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	498	-	20	518	518	-
計	3,068	2,143	1,312	276	6,801	518	6,282
セグメント利益 又は損失()	172	184	11	42	387	7	394

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去7百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,193	2,253	1,436	229	7,113	-	7,113
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	586	-	23	610	610	-
計	3,193	2,840	1,436	252	7,723	610	7,113
セグメント利益	234	77	15	28	356	2	358

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	
地盤調査	267	-	-	-	267
環境パイル関連	1,327	-	-	-	1,327
地盤改良工事	1,472	-	-	-	1,472
木材加工品	-	1,451	-	-	1,451
保存処理薬剤	-	179	-	-	179
木材保存処理装置関連	-	14	-	-	14
セキュリティ機器	-	-	1,312	-	1,312
石油製品	-	-	-	256	256
顧客との契約から生じる収益	3,068	1,645	1,312	256	6,282
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,068	1,645	1,312	256	6,282

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	
地盤調査	270	-	-	-	270
環境パイル関連	1,526	-	-	-	1,526
地盤改良工事	1,396	-	-	-	1,396
木材加工品	-	1,884	-	-	1,884
保存処理薬剤	-	205	-	-	205
木材保存処理装置関連	-	163	-	-	163
セキュリティ機器	-	-	1,436	-	1,436
石油製品	-	-	-	229	229
顧客との契約から生じる収益	3,193	2,253	1,436	229	7,113
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,193	2,253	1,436	229	7,113

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円04銭	62円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	306	258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	306	258
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,144	4,144

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....124百万円
 - (2) 1株当たりの金額.....30円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月 1 日
- (注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月28日

兼松サステック株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 寿 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 将 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松サステック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松サステック株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。

監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。